

## 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜

TEL 03-3563-5517

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	41,238	5.9	1,601	30.7	2,144	35.7	1,258	74.3
24年12月期第1四半期	38,945	9.8	1,225	5.2	1,580	8.1	721	21.4

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 4,904百万円 (78.3%) 24年12月期第1四半期 2,750百万円 (703.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	22.76	22.75
24年12月期第1四半期	13.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	207,354	168,431	81.2	3,044.00
24年12月期	209,140	164,896	78.8	2,980.48

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 168,284百万円 24年12月期 164,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	4.2	5,900	4.4	6,100	1.5	2,800	0.5	50.65
通期	188,500	4.2	16,000	18.3	16,300	11.6	8,200	22.7	148.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) CSW H2O Holdings, Inc.  
(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	57,284,039 株	24年12月期	57,284,039 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,000,000 株	24年12月期	2,000,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	55,284,039 株	24年12月期1Q	55,284,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策による円安・株高が、消費マインドへ影響し、個人消費が底堅く推移する等、欧州財政危機に端を発した景気の後退局面から、一部景気持ち直しの動きが見受けられます。今後も、海外景気の下振れリスクは残るものの、海外経済の持ち直しによる輸出環境の改善や金融政策の効果等により、国内の景気回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、日本経済全体の持ち直し基調を受け、市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国、インドでの個人消費の減速が見受けられるものの、アジア地域全体は緩やかに成長を維持しております。

このような市場環境のもと、平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の最終年となる今年度も、引き続き国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、買収した海外2社を主軸とした海外市場への展開を継続して進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の**売上高**は、昨年2月にグループ入りしたJ u r l i q u eブランドが、本年は1月から連結対象となったことに加え、J u r l i q u eブランド、H 2 O P L U Sブランドのアジア地域での順調な成長や為替の影響により、前年同期比5.9%増の41,238百万円となりました。利益面では、**営業利益**はJ u r l i q u e買収に伴う一時費用の解消や販管費の効率化より、前年同期比30.7%増の1,601百万円、**経常利益**は前年同期比35.7%増の2,144百万円となりました。**四半期純利益**は、P O L Aブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損は発生したものの、これによる税金費用の減少により、前年同期比74.3%増の1,258百万円となりました。

#### [業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,945	41,238	2,292	5.9
営業利益	1,225	1,601	376	30.7
経常利益	1,580	2,144	563	35.7
四半期純利益	721	1,258	536	74.3

[セグメント別の業績]

売上高 (外部顧客への売上高)

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	36,320	38,559	2,238	6.2
不動産事業	745	719	△26	△3.5
その他	1,879	1,960	80	4.3
合計	38,945	41,238	2,292	5.9

セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	995	1,472	477	47.9
不動産事業	354	321	△33	△9.5
その他	△216	△132	83	—
セグメント利益の調整額 (注)	91	△60	△151	—
合計	1,225	1,601	376	30.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11~12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」及び「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラザビューティ」や百貨店店舗への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、2月に世界で初めて“過脂化”に着目した「ホワイトショット クリアセラム SX」「ホワイトショット インナーロック SX」を発売し、3月には「美白デー」キャンペーンを実施する等、季節に合わせた施策を行いました。海外市場においては、重点市場のロシアにて、「B.Aザマスク」が日本ブランドで唯一ベストコスメ賞を受賞する等、認知度が徐々に高まり、堅調に推移しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、お客さまの継続購入率向上への取り組み、スキンケア中心の商品戦略やネット通販の強化等、販売費用の効率化を通してのブランド再構築に取り組んでおります。国内市場においては、2月に通販限定で発売したエイジングケアシリーズ「ライブリッチ」が好調に推移しております。ブランド再構築の一環としての値引き抑制により一時的にお客さまの獲得数が減少しておりますが、その結果として購入単価が前年同期を上回りました。更に、昨年同期に実施した物流センター2拠点化による、費用効率化の効果も現れております。また、3月には「日本最大

の顧客満足度調査」にて、「知覚価値」項目で2年連続第1位、「顧客満足度」総合でも第3位を獲得することができました。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた取り組みを行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期並みの売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドの好調な販売の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、昨年2月にグループ入りしたJurliqueブランドが本年は1月から連結対象となったことに加え、Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジア地域での順調な成長と、為替による影響を受け、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は38,559百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,472百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力を強化したものの、昨年までの不動産市場の賃料下落傾向の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は719百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は321百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、医療機関訪問等の皮膚科領域に特化した継続的な営業活動により「ルリコン」がシェア拡大を続け、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開しましたが、受注単価の下落により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,960百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は132百万円（前年同期は営業損失216百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少し、207,354百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。主な増減項目は、為替相場が円安となったことによるのれんの増加1,374百万円及び商標権の増加1,051百万円、商品及び製品の増加1,176百万円、POLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う短期繰延税金資産の増加等による流動資産「その他」の増加1,352百万円により増加し、一方で受取手形及び売掛金の減少3,802百万円、有価証券の減少2,901百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,321百万円減少し、38,922百万円（前連結会計年度末比12.0%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少4,825百万円、流動負債「その他」はPOLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損失引当金計上等により増加した一方で、販売手数料未払金が減少したこと等により1,628百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加し、168,431百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上1,258百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加3,369百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,382百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 38,945	百万円 86,407	百万円 129,724	百万円 180,873
営 業 利 益	1,225	5,652	8,013	13,520
経 常 利 益	1,580	6,008	8,425	14,604
四半期純利益	721	2,785	3,687	6,681

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 38,945	百万円 47,461	百万円 43,316	百万円 51,149
営 業 利 益	1,225	4,426	2,360	5,506
経 常 利 益	1,580	4,427	2,417	6,178
四半期純利益	721	2,063	902	2,994

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、CSW H20 Holdings, Inc. は、当社の連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC. との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,551	22,373
受取手形及び売掛金	22,684	18,881
有価証券	19,801	16,900
商品及び製品	10,883	12,059
仕掛品	1,493	1,741
原材料及び貯蔵品	4,901	5,032
その他	6,653	8,005
貸倒引当金	△125	△125
流動資産合計	88,844	84,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,248	18,511
土地	22,448	22,457
その他（純額）	15,711	14,693
有形固定資産合計	55,408	55,662
無形固定資産		
のれん	18,256	19,630
商標権	11,841	12,892
その他	9,579	9,836
無形固定資産合計	39,677	42,360
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	17,982
その他	6,801	6,645
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	25,209	24,462
固定資産合計	120,296	122,484
資産合計	209,140	207,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630	4,308
短期借入金	1,733	600
未払法人税等	6,282	1,457
賞与引当金	1,504	1,916
その他	17,935	16,306
流動負債合計	31,086	24,589
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	6,394	6,258
その他	6,763	7,075
固定負債合計	13,157	14,333
負債合計	44,244	38,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	63,386	63,262
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	161,905	161,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	597
為替換算調整勘定	2,535	5,904
その他の包括利益累計額合計	2,867	6,502
新株予約権	40	53
少数株主持分	82	93
純資産合計	164,896	168,431
負債純資産合計	209,140	207,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	38,945	41,238
売上原価	8,068	8,131
売上総利益	30,877	33,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,972	10,253
販売促進費	4,296	4,612
広告宣伝費	1,337	1,395
給料手当及び賞与	4,280	4,754
賞与引当金繰入額	955	1,053
ポイント引当金繰入額	371	406
その他	8,439	9,030
販売費及び一般管理費合計	29,651	31,505
営業利益	1,225	1,601
営業外収益		
受取利息	124	109
為替差益	215	390
その他	47	64
営業外収益合計	387	564
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	8	0
その他	6	4
営業外費用合計	31	21
経常利益	1,580	2,144
特別利益		
固定資産売却益	1	211
役員退職慰労引当金戻入額	119	—
その他	0	1
特別利益合計	121	213
特別損失		
固定資産除却損	63	50
事業整理損	—	1,001
その他	6	1
特別損失合計	70	1,053
税金等調整前四半期純利益	1,632	1,304
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,008
法人税等調整額	△248	△966
法人税等合計	914	42
少数株主損益調整前四半期純利益	717	1,262
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	3
四半期純利益	721	1,258

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	717	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	266
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	1,800	3,374
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	2,032	3,642
四半期包括利益	2,750	4,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747	4,893
少数株主に係る四半期包括利益	3	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,320	745	37,066	1,879	38,945	—	38,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	156	171	559	730	△730	—
計	36,335	902	37,237	2,438	39,676	△730	38,945
セグメント利益又は 損失(△)	995	354	1,350	△216	1,134	91	1,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンส์事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去622百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltd を新たに設立したこと並びに、Jurlique International Pty Ltd の株式を取得し同社及びその子会社11社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が27,934百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成24年2月3日付でJurlique International Pty Ltdの全株式を取得し、同社及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,714百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,559	719	39,278	1,960	41,238	—	41,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	167	186	617	803	△803	—
計	38,578	886	39,464	2,577	42,042	△803	41,238
セグメント利益又は 損失(△)	1,472	321	1,794	△132	1,661	△60	1,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 後発事象

I 早期退職優遇措置制度の実施について

2014年に静岡工場の製造を終了し、その機能を袋井工場へ統合することに伴い、当社の連結子会社であるポーラ化成工業株式会社が平成25年3月29日開催の取締役会において早期退職優遇措置制度の導入を決議し、平成25年4月1日付けで本制度を導入いたしました。

1 早期退職優遇措置の概要

- ① 対象者 : 静岡事業所および袋井事業所に勤務する満40歳以上の者
- ② 募集期間 : 平成25年4月22日～平成25年5月31日
- ③ 退職日 : 平成26年8月31日
- ④ 募集人員 : 100名程度
- ⑤ 優遇措置 : 所定の会社都合退職金に特別加算金を上乗せして支給します。

また、希望者に対して、外部の就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

2 業績への影響

現時点では、応募者数が確定していないため、業績に与える影響額は未定であります。

なお、同じく当社の連結子会社である株式会社ピーオーテクノサービスにおいても、平成25年4月10日開催の取締役会において同様の決議をしておりますが、その影響は軽微であります。

II 子会社の設立について

当社の連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC.は、PEAKSTAR DEVELOPMENT LIMITED（以下、PEAKSTAR）と合弁会社を設立することを平成25年3月29日開催の取締役会において決議し、H20 PLUS HOLDINGS, INC.の子会社であるH20 PLUS, LLCからの資本金の払い込みが平成25年4月11日に完了いたしました。

1 設立の目的

H20 PLUS, LLCは、中国においてAsia Development Enterprise Co., Ltd.を代理店として既に事業展開を行っておりますが、店頭までのブランド管理、的確な店頭情報把握による迅速な新製品投入を進め、中国での事業成長加速を図ることを目的として、子会社を設立しました。

2 現地法人の概要

- ① 会社名 : C20 Plus Asia Limited
- ② 所在地 : 中国 香港
- ③ 事業内容 : 化粧品、健康食品等の販売
- ④ 資本金 : 10,000千円ドル
- ⑤ 出資比率 : H20 PLUS, LLC 51% (PEAKSTAR 49%)